

令和3年度地方公営企業決算の概要

目次

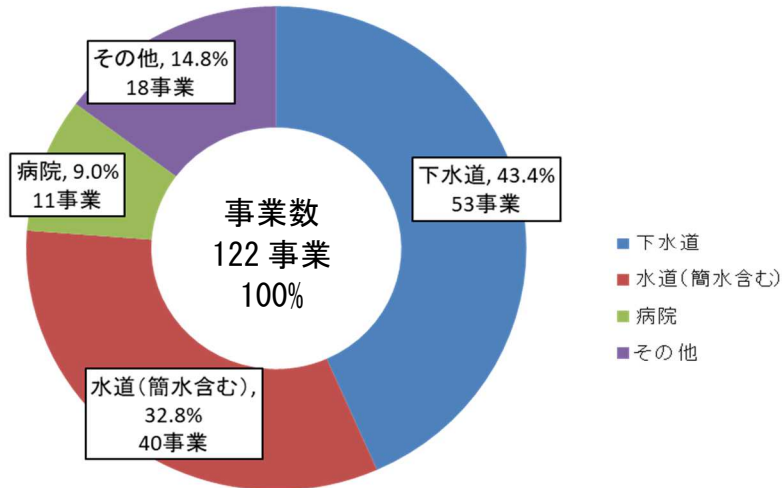
1. 事業数	1
2. 職員数	3
3. 決算規模	4
4. 経営状況	5
5. 料金収入	6
6. 企業債	
(1) 企業債発行額	7
(2) 企業債現在高	8
(3) 企業債元利償還金	9
7. 他会計繰入金	10
8. 建設投資額	11
9. 累積欠損金	12
10. 用語解説	13

1. 事業数

事業数は、令和3年度末現在 122 事業（法適用企業 58 事業、法非適用企業 64 事業）で、前年度末に比べ 2 事業減少した。

事業別にみると、下水道事業が最も多く、次いで水道事業（簡易水道事業を含む）、病院事業となっている。

事業数の状況



事業数の推移

(単位：事業、%)

区分	H29	H30	R1	R2	R3	対前年度比較		
						増減数	増減率	
法適用企業	上水道	17	17	17	18	18	0	0.0
	簡易水道	0	0	0	7	7	0	0.0
	病院	11	11	11	11	11	0	0.0
	観光施設	2	2	2	2	2	0	0.0
	市場	1	1	1	1	1	0	0.0
	交通	1	1	1	1	1	0	0.0
	下水道	5	5	6	18	18	0	0.0
	小計	37	37	38	58	58	0	0.0
法非適用企業	簡易水道	25	25	25	16	15	△ 1	△ 6.3
	下水道	48	48	47	35	35	0	0.0
	観光施設	7	7	7	7	7	0	0.0
	宅地造成	4	4	3	3	2	△ 1	△ 33.3
	介護	7	7	4	4	4	0	0.0
	電気	1	1	1	1	1	0	0.0
	小計	92	92	87	66	64	△ 2	△ 3.0
合計	129	129	125	124	122	△ 2	△ 1.6	

(注) 各項目の数値は、表示単位未満を四捨五入したものである。したがって、その内訳を合計した数値は合計欄の数値と一致しない場合がある。(次頁以降において同じ)

令和3年度 地方公営企業決算状況調査対象団体一覧表

(令和4年3月31日現在)

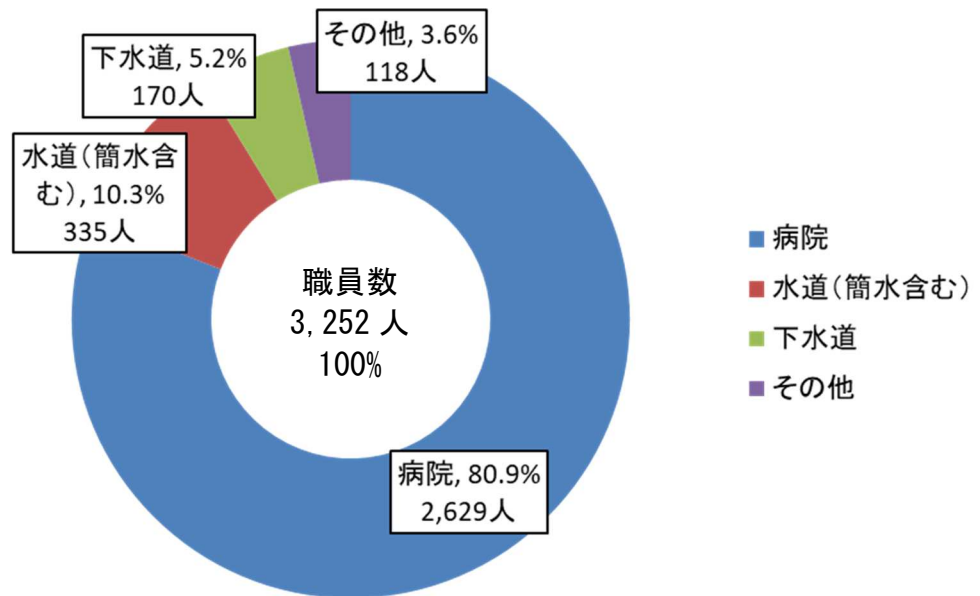
区分	法 適 用 (58 企業)													法 非 適 用 (64 企業)							市町村名						
	上水	簡水	病院	観光 休養 宿泊	その他 観光	市場	交通	公共下水道	下水道 特定環境	農業 集落	特定 排水	簡水	公共下水道	下水道 特定環境	農業 集落	小規 模排	特定 排水	個別 排水	観光 休養 宿泊	その他 観光		宅地	介護	電気			
1	甲府市	○	○	○			○																		甲府市		
2	富士吉田市	○		○																					富士吉田市		
3	都留市	○	○	○																					都留市		
4	山梨市	○	○	○																					山梨市		
5	大月市			○								○	○	○											大月市		
6	韭崎市	○	○	○																					韭崎市		
7	南アルプス市	○					○	○				○								○	○	○			南アルプス市		
8	北杜市	○		○						○	○	○												○	北杜市		
9	甲斐市	○	○																					○	甲斐市		
10	笛吹市	○	○			○																			笛吹市		
11	上野原市			○								○	○	○											上野原市		
12	甲州市	○		○	○							○	○												甲州市		
13	中央市	○	○																						中央市		
	市計	11	7	9	1	1	1	1	10	4	2	2	3	2	2	4	0	3	0	1	2	2	0	1	市計		
14	市川三郷町	○											○	○	○	○		○					○		市川三郷町		
15	早川町																								早川町		
16	身延町												○	○	○	○	○								身延町		
17	南部町												○											○	南部町		
18	富士川町	○											○	○										○	富士川町		
19	昭和町												○												昭和町		
20	道志村												○						○						道志村		
21	西桂町												○	○											西桂町		
22	忍野村	○											○	○											忍野村		
23	山中湖村												○	○										○	山中湖村		
24	鳴沢村												○												鳴沢村		
25	富士河口湖町	○											○	○	○										富士河口湖町		
26	小菅村												○		○	○									小菅村		
27	丹波山村												○		○		○								丹波山村		
	町村計	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	12	8	6	5	2	2	1	0	4	0	3	0	町村計		
	市町村計	15	7	9	1	1	1	1	10	4	2	2	15	10	8	9	2	5	1	1	6	2	3	1	市町村計		
	峡北地域広域水道企業団	○																							峡北地域広域水道企業団		
	峡東地域広域水道企業団	○																							峡東地域広域水道企業団		
	東部地域広域水道企業団	○																							東部地域広域水道企業団		
	飯富病院			○																					飯富病院		
	峡南医療センター企業団			○																					峡南医療センター企業団		
	峡南広域行政組合																							○	峡南広域行政組合		
	一部事務組合計	3		2																				1	一部事務組合計		
	県計	18	7	11	1	1	1	1	10	4	2	2	15	10	8	9	2	5	1	1	6	2	4	1	県計		
	○印が決算統計対象事業																										

2. 職員数

職員数は、令和3年度末現在3,252人で、前年度に比べ128人、3.8%減少している。

事業別にみると、病院事業が最も多く、次いで水道事業（簡易水道事業を含む）、下水道事業となっている。※令和2年度から会計年度任用職員数を含むようになった。

職員数の状況



職員数の推移

(単位：人、%)

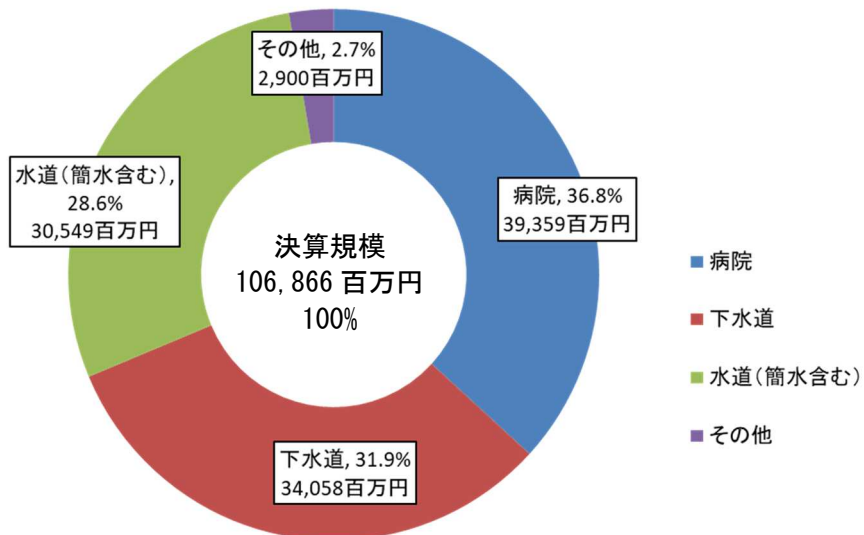
区分	H29	H30	R1	R2	R3	対前年度比較		
						増減数	増減率	
法適用企業	上水道	251	253	254	300	288	△ 12	△ 4.0
	簡易水道	0	0	0	19	19	0	0.0
	病院	2,222	2,142	2,139	2,745	2,629	△ 116	△ 4.2
	観光施設	16	16	15	70	71	1	1.4
	市場	7	7	6	7	7	0	0.0
	交通	1	1	1	0	0	0	0.0
	下水道	72	70	79	132	136	4	3.0
	小計	2,569	2,489	2,494	3,273	3,150	△ 123	△ 3.8
法非適用企業	簡易水道	69	68	68	28	28	0	0.0
	下水道	97	97	86	35	34	△ 1	△ 2.9
	観光施設	6	7	7	7	6	△ 1	△ 14.3
	宅地造成	0	0	0	0	0	0	0.0
	介護	23	20	19	35	32	△ 3	△ 8.6
	電気	2	2	2	2	2	0	0.0
	小計	197	194	182	107	102	△ 5	△ 4.7
合計	2,766	2,683	2,676	3,380	3,252	△ 128	△ 3.8	

3. 決算規模

決算規模は、1,068億66百万円で、前年度に比べ60億57百万円、6.0%増加しており、普通会計の決算規模（4,585億50百万円）の23.3%（前年度20.1%）に相当している。

事業別にみると、病院事業が最も大きく、次いで下水道事業、水道事業（簡易水道事業を含む）となっている。

決算規模の状況



決算規模の推移

(単位：百万円、%)

区分	H29	H30	R1	R2	R3	対前年度比較		
						増減額	増減率	
法適用企業	上水道	17,452	17,527	19,843	22,123	26,398	4,275	19.3
	簡易水道	0	0	0	1,029	1,098	69	6.7
	病院	37,358	36,989	37,203	39,169	39,359	190	0.5
	観光施設	902	896	843	654	699	45	6.9
	市場	256	274	309	324	605	281	86.7
	交通	22	30	20	1	2	1	100.0
	下水道	13,155	12,601	14,207	26,959	27,105	146	0.5
	小計	69,145	68,317	72,425	90,259	95,266	5,007	5.5
法非適用企業	簡易水道	6,888	7,049	6,926	2,769	3,053	284	10.3
	下水道	22,212	22,680	20,815	7,101	6,953	△148	△2.1
	観光施設	279	286	313	193	256	63	32.6
	宅地造成	6	7	5	6	824	818	13633.3
	介護	380	498	390	370	394	24	6.5
	電気	111	126	142	111	120	9	8.1
	小計	29,876	30,646	28,591	10,550	11,600	1,050	10.0
合計	99,021	98,963	101,016	100,809	106,866	6,057	6.0	

(注) 決算規模の算出は次のとおり。

法適用企業：総費用（税込み）－減価償却費＋資本的支出

法非適用企業：総費用＋資本的支出＋積立金＋繰上充用金

4. 経営状況

公営企業全体の総収支は、プラス 90 億 47 百万円で、前年度に比べ 42 億 39 百万円増加している。
 なお、黒字事業は 112 事業で、全体の 91.8%を占めている。

経営状況

(単位：事業)

区分	H29			H30			R1			R2			R3			
	総事業数	黒字事業	赤字事業	総事業数	黒字事業	赤字事業	総事業数	黒字事業	赤字事業	総事業数	黒字事業	赤字事業	総事業数	黒字事業	赤字事業	
法適用企業	上水道	17	14	3	17	13	4	17	14	3	18	17	1	18	16	2
	簡易水道	0	0	0	0	0	0	0	0	0	7	5	2	7	5	2
	病院	11	2	9	11	4	7	11	5	6	11	5	6	11	8	3
	観光施設	2	2	0	2	2	0	2	2	0	2	1	1	2	1	1
	市場	1	1	0	1	1	0	1	1	0	1	1	0	1	1	0
	交通	1	0	1	1	1	0	1	0	1	1	0	1	1	0	1
	下水道	5	3	2	5	3	2	6	4	2	18	18	0	18	17	1
小計	37	22	15	37	24	13	38	26	12	58	47	11	58	48	10	
法非適用企業	簡易水道	25	25	0	25	25	0	25	25	0	16	16	0	15	15	0
	下水道	48	48	0	48	48	0	47	46	1	35	35	0	35	35	0
	観光施設	7	7	0	7	7	0	7	7	0	7	7	0	7	7	0
	宅地造成	4	4	0	4	4	0	3	3	0	3	3	0	2	2	0
	介護	7	7	0	7	7	0	4	4	0	4	4	0	4	4	0
	電気	1	1	0	1	1	0	1	1	0	1	1	0	1	1	0
小計	92	92	0	92	92	0	87	86	1	66	66	0	64	64	0	
合計	129	114	15	129	116	13	125	112	13	124	113	11	122	112	10	
総事業数に対する割合		88.4%	11.6%		89.9%	10.1%		89.6%	10.4%		91.1%	8.9%		91.8%	8.2%	

経営状況（事業別総収支額）

(単位：百万円、%)

区分	H29	H30	R1	R2	R3	対前年度比較		
						増減額	増減率	
法適用企業	上水道	2,237	1,590	2,066	2,082	2,080	△ 2	△ 0.1
	簡易水道	0	0	0	1	37	36	5185.7
	病院	△ 2,054	△ 1,611	△ 608	27	4,590	4,563	16900.0
	観光施設	18	18	11	△ 37	△ 28	9	△ 24.3
	市場	2	21	14	125	24	△ 101	△ 80.8
	交通	△ 0	2	△ 3	△ 3	△ 2	1	△ 33.3
	下水道	1,481	1,345	1,038	2,316	1,796	△ 520	△ 22.5
小計	1,684	1,365	2,518	4,511	8,497	3,986	88.4	
法非適用企業	簡易水道	242	200	317	133	99	△ 34	△ 25.6
	下水道	290	274	338	123	126	3	2.4
	観光施設	11	7	10	2	3	1	50.0
	宅地造成	0	0	3	0	290	290	0.0
	介護	103	16	23	25	20	△ 5	△ 20.0
	電気	16	16	11	14	12	△ 2	△ 14.3
小計	662	513	702	297	550	253	85.2	
合計	2,346	1,878	3,220	4,808	9,047	4,239	88.2	

(注) 総収支額は、法適用企業にあつては純損益、法非適用企業にあつては実質収支であり、他会計繰入金等を含む。

5. 料金収入

料金収入は、548億99百万円で、前年度に比べ28億69百万円、5.5%増加している。
事業別にみると、病院事業が最も多く、次いで上水道事業、下水道事業となっている。

料金収入の推移

(単位：百万円、%)

区分	H29	H30	R1	R2	R3	対前年度比較		
						増減額	増減率	
法適用企業	上水道	12,846	12,975	13,039	14,189	14,170	△ 19	△ 0.1
	簡易水道	0	0	0	424	436	12	2.8
	病院	28,386	28,354	29,151	27,401	29,343	1,942	7.1
	観光施設	929	890	835	573	623	50	8.7
	市場	156	158	158	155	159	4	2.6
	交通	20	23	18	0	0	0	0.0
	下水道	4,138	4,171	4,445	6,529	6,593	64	1.0
	小計	46,475	46,571	47,646	49,271	51,324	2,053	4.2
法非適用企業	簡易水道	2,465	2,482	2,441	747	744	△ 3	△ 0.4
	下水道	4,079	4,172	3,665	1,565	1,594	29	1.9
	観光施設	92	81	76	13	43	30	230.8
	宅地造成	0	0	0	0	749	749	0.0
	介護	400	338	338	326	326	0	0.0
	電気	114	112	111	108	119	11	10.2
	小計	7,150	7,185	6,631	2,759	3,575	816	29.6
合計	53,625	53,756	54,277	52,030	54,899	2,869	5.5	

総収益に占める料金収入の比率

(単位：百万円、%)

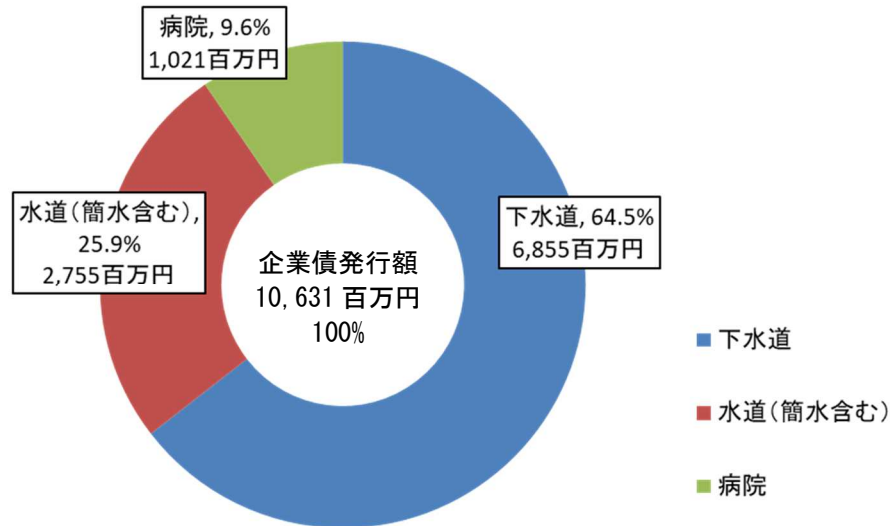
区分	H29		H30		R1		R2		R3		対前年度比較	
	総収益	比率	総収益	比率	総収益	比率	総収益	比率	総収益	比率	増減	
法適用企業	上水道	17,624	72.9	17,395	74.6	17,446	74.7	19,979	71.0	24,989	56.7	△ 14.3
	簡易水道	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1,023	41.4	1,028	42.4	1.0
	病院	34,746	81.7	34,719	81.7	35,402	82.3	36,397	75.3	41,934	70.0	△ 5.3
	観光施設	937	99.1	900	98.9	843	99.1	615	93.2	676	92.2	△ 1.0
	市場	305	51.1	313	50.5	317	49.8	445	34.8	330	48.2	13.4
	交通	21	95.2	23	100.0	19	94.7	0	0.0	2	0.0	0.0
	下水道	10,415	39.7	10,306	40.5	11,259	39.5	20,937	31.2	20,178	32.7	1.5
	小計	64,048	72.6	63,656	73.2	65,286	73.0	79,396	62.1	89,137	57.6	△ 4.5
法非適用企業	簡易水道	3,698	66.7	3,651	68.0	3,660	66.7	1,164	64.2	1,101	67.6	3.4
	下水道	12,631	32.3	12,794	32.6	11,546	31.7	4,227	37.0	4,430	36.0	△ 1.0
	観光施設	228	40.4	220	36.8	213	35.7	120	10.8	184	23.4	12.5
	宅地造成	5	0.0	7	0.0	0	0.0	0	0.0	754	99.3	99.3
	介護	451	88.7	397	85.1	398	84.9	378	86.2	382	85.3	△ 0.9
	電気	115	99.1	153	73.2	111	100.0	114	94.7	119	100.0	5.3
	小計	17,128	41.7	17,222	41.7	15,928	41.6	6,003	46.0	6,970	51.3	5.3
合計	81,176	66.1	80,878	66.5	81,214	66.8	85,399	60.9	96,107	57.1	△ 3.8	

6. 企業債

(1) 企業債発行額

企業債発行額は、106億31百万円で、前年度に比べ1億57百万円、1.5%増加している。
事業別にみると、下水道事業が最も多く、次いで水道事業（簡易水道事業を含む）、病院事業となっている。

企業債発行額の状況



企業債発行額の推移

(単位：百万円、%)

区分	H29	H30	R1	R2	R3	対前年度比較		
						増減額	増減率	
法適用企業	上水道	1,418	1,502	1,315	1,731	1,880	149	8.6
	簡易水道	0	0	0	92	136	44	47.8
	病院	863	495	862	1,348	1,021	△ 327	△ 24.3
	観光施設	0	0	0	0	0	0	0.0
	市場	0	0	0	0	0	0	0.0
	交通	0	0	0	0	0	0	0.0
	下水道	2,447	2,404	2,730	5,663	5,664	1	0.0
	小計	4,728	4,401	4,907	8,834	8,701	△ 133	△ 1.5
法非適用企業	簡易水道	1,009	1,064	1,178	532	739	207	38.9
	下水道	4,648	4,495	4,611	1,108	1,191	83	7.5
	観光施設	0	0	0	0	0	0	0.0
	宅地造成	0	0	0	0	0	0	0.0
	介護	0	0	0	0	0	0	0.0
	電気	0	0	0	0	0	0	0.0
	小計	5,657	5,559	5,789	1,640	1,930	290	17.7
合計	10,385	9,960	10,696	10,474	10,631	157	1.5	

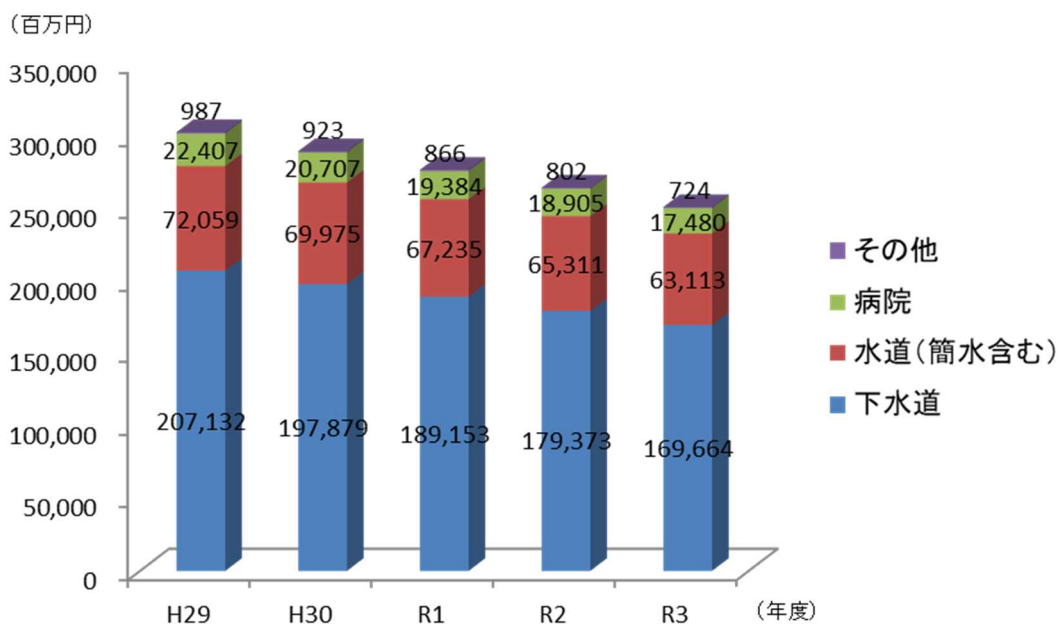
(注) 企業債発行額には、前年度同意等債で当年度収入分及び借換債を含み、当年度同意等債で未収入分は含まない。

(2) 企業債現在高

企業債現在高は、2,509億81百万円で、前年度に比べ134億10百万円、5.1%減少しており、平成22年度をピークに減少傾向となっている。

事業別にみると、下水道事業が最も多く、次いで水道事業（簡易水道事業を含む）、病院事業となっている。

事業別企業債現在高の推移



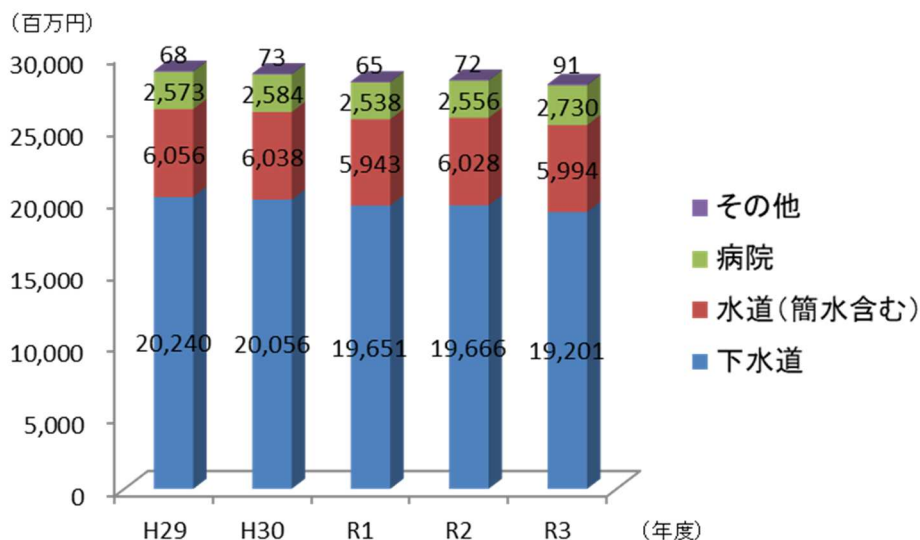
(単位：百万円、%)

区分	H29	H30	R1	R2	R3	対前年度比較		
						増減額	増減率	
法適用企業	上水道	43,834	42,397	40,227	49,409	47,459	△ 1,950	△ 3.9
	簡易水道	0	0	0	5,374	5,150	△ 224	△ 4.2
	病院	22,407	20,707	19,384	18,905	17,480	△ 1,425	△ 7.5
	観光施設	0	0	0	0	0	0	0.0
	市場	831	804	782	752	703	△ 49	△ 6.5
	交通	0	0	0	0	0	0	0.0
	下水道	73,075	69,322	78,885	145,112	137,320	△ 7,792	△ 5.4
	小計	140,147	133,230	139,278	219,552	208,112	△ 11,440	△ 5.2
法非適用企業	簡易水道	28,225	27,578	27,008	10,528	10,504	△ 24	△ 0.2
	下水道	134,057	128,557	110,268	34,261	32,344	△ 1,917	△ 5.6
	観光施設	152	119	84	50	21	△ 29	△ 58.0
	宅地造成	0	0	0	0	0	0	0.0
	介護	4	0	0	0	0	0	0.0
	電気	0	0	0	0	0	0	0.0
	小計	162,438	156,254	137,360	44,839	42,869	△ 1,970	△ 4.4
合計	302,585	289,484	276,638	264,391	250,981	△ 13,410	△ 5.1	

(3) 企業債元利償還金

企業債元利償還金は、280億16百万円で、前年度に比べ3億6百万円、1.1%減少している。
事業別にみると、下水道事業が最も多く、次いで水道事業（簡易水道事業を含む）、病院事業となっている。

企業債元利償還金の推移



(注) 公的資金補償金免除繰上償還分を含む

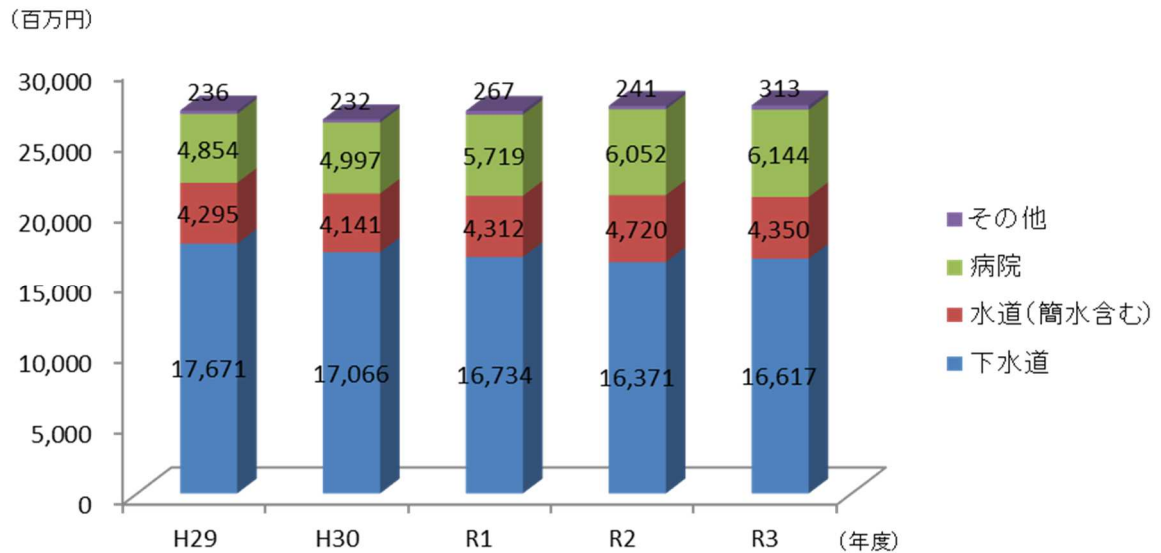
(単位：百万円、%)

区分	H29	H30	R1	R2	R3	対前年度比較		
						増減額	増減率	
法適用企業	上水道	3,835	3,770	3,685	4,611	4,613	2	0.0
	簡易水道	0	0	0	503	464	△ 39	△ 7.8
	病院	2,573	2,584	2,538	2,556	2,730	174	6.8
	観光施設	0	0	0	0	0	0	0.0
	市場	24	33	29	36	55	19	52.8
	交通	0	0	0	0	0	0	0.0
	下水道	7,715	7,527	8,290	16,061	15,586	△ 475	△ 3.0
	小計	14,147	13,914	14,542	23,767	23,448	△ 319	△ 1.3
法非適用企業	簡易水道	2,221	2,268	2,258	914	917	3	0.3
	下水道	12,525	12,529	11,361	3,605	3,615	10	0.3
	観光施設	36	36	36	36	36	0	0.0
	宅地造成	0	0	0	0	0	0	0.0
	介護	8	4	0	0	0	0	0.0
	電気	0	0	0	0	0	0	0.0
	小計	14,790	14,837	13,655	4,555	4,568	13	0.3
合計	28,937	28,751	28,197	28,322	28,016	△ 306	△ 1.1	

7. 他会計繰入金

他会計繰入金は、274億24百万円で、前年度に比べ40百万円、0.1%増加している。
事業別にみると、下水道事業が最も多く、次いで病院事業、水道事業（簡易水道事業を含む）となっている。

地方公営企業への他会計繰入金の推移



(単位：百万円、%)

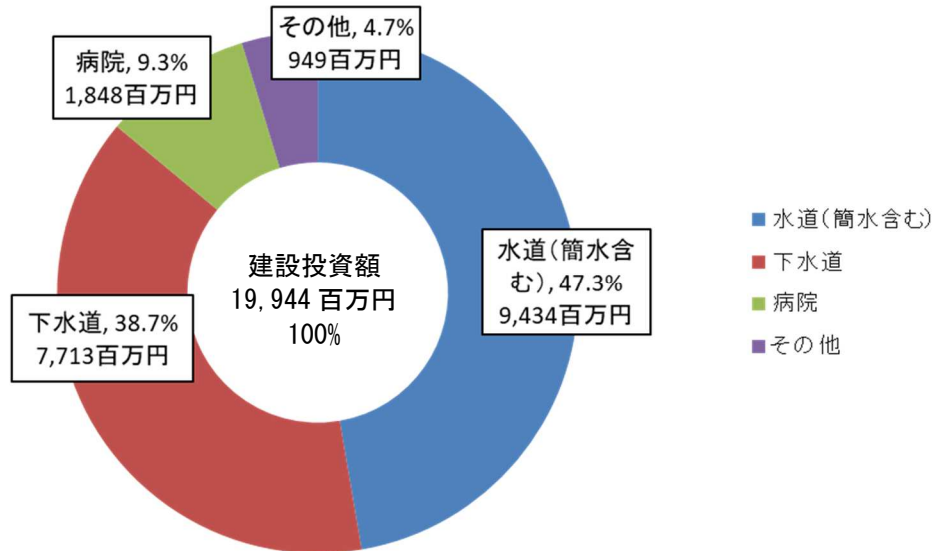
区分	H29	H30	R1	R2	R3	対前年度比較		
						増減額	増減率	
法適用企業	上水道	1,642	1,472	1,598	2,907	2,673	△ 234	△ 8.0
	簡易水道	0	0	0	617	547	△ 70	△ 11.3
	病院	4,854	4,997	5,719	6,052	6,144	92	1.5
	観光施設	0	0	0	6	20	14	233.3
	市場	77	80	74	77	85	8	10.4
	交通	0	0	0	0	0	0	0.0
	下水道	5,902	5,279	6,376	12,531	12,893	362	2.9
	小計	12,475	11,828	13,767	22,190	22,362	172	0.8
法非適用企業	簡易水道	2,653	2,669	2,714	1,196	1,130	△ 66	△ 5.5
	下水道	11,769	11,787	10,358	3,840	3,724	△ 116	△ 3.0
	観光施設	137	123	171	141	184	43	30.5
	宅地造成	0	2	0	0	0	0	0.0
	介護	22	27	22	17	24	7	41.2
	電気	0	0	0	0	0	0	0.0
	小計	14,581	14,608	13,265	5,194	5,062	△ 132	△ 2.5
合計	27,056	26,436	27,032	27,384	27,424	40	0.1	

8. 建設投資額

建設投資額は、199億44百万円で、前年度に比べ5億58百万円、2.9%増加している。

事業別にみると、水道事業（簡易水道事業を含む）が最も多く、次いで下水道事業、病院事業となっている。

建設投資額の状況



建設投資額の推移

(単位：百万円、%)

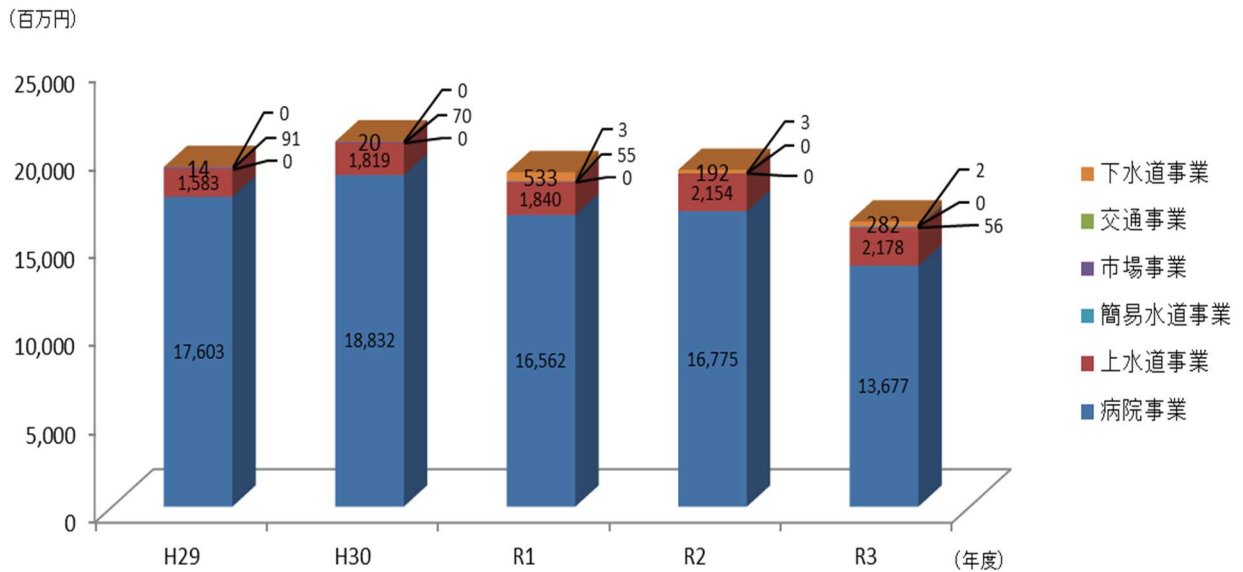
区分	H29	H30	R1	R2	R3	対前年度比較		
						増減額	増減率	
法適用企業	上水道	6,384	6,060	8,239	8,149	7,966	△ 183	△ 2.2
	簡易水道	0	0	0	142	205	63	44.4
	病院	1,261	1,100	1,358	2,761	1,848	△ 913	△ 33.1
	観光施設	18	51	51	42	46	4	9.5
	市場	35	50	81	77	58	△ 19	△ 24.7
	交通	2	9	0	0	0	0	0.0
	下水道	3,089	2,600	3,065	5,686	6,288	602	10.6
	小計	10,789	9,870	12,794	16,857	16,411	△ 446	△ 2.6
法非適用企業	簡易水道	1,916	2,019	2,025	939	1,263	324	34.5
	下水道	5,172	5,650	5,311	1,551	1,425	△ 126	△ 8.1
	観光施設	15	25	67	20	23	3	15.0
	宅地造成	0	0	5	6	822	816	13600.0
	介護	0	0	0	0	0	0	0.0
	電気	0	15	23	13	0	△ 13	△ 100.0
	小計	7,103	7,709	7,431	2,529	3,533	1,004	39.7
合計	17,892	17,579	20,225	19,386	19,944	558	2.9	

(注) 建設投資額とは、資本的支出の建設改良費である。

9. 累積欠損金

累積欠損金は、161 億 95 百万円となっており、前年度に比べ 29 億 71 万円、15.5%減少している。事業別にみると、病院事業が最も多く、次いで上水道事業、下水道事業、簡易水道事業、交通事業となっている。

累積欠損金の推移



(単位：百万円、%)

	H29		H30		R1		R2		R3		対前年度比較	
	累積欠損額	事業数	累積欠損額	事業数	累積欠損額	事業数	累積欠損額	事業数	累積欠損額	事業数	増減額	増減率
上水道事業	1,583	2	1,819	3	1,840	2	2,154	3	2,178	3	24	1.1
簡易水道	0	0	0	0	0	0	42	3	56	3	14	33.3
病院事業	17,603	10	18,832	10	16,562	9	16,775	9	13,677	8	△ 3,098	△ 18.5
交通事業	0	1	0	1	3	1	3	1	2	1	△ 1	△ 33.3
市場事業	91	1	70	1	55	1	0	1	0	1	0	-
下水道事業	14	2	20	2	533	2	192	4	282	3	90	46.9
合計	19,291	16	20,741	17	18,993	15	19,166	21	16,195	19	△ 2,971	△ 15.5

(注) 累積欠損金は、法適用企業のみ対象としている。

10. 用語解説

【法適用企業】

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）の全部又は財務規定を適用している事業であり、経理事務を企業会計方式で行っているもの。

【法非適用企業】

地方財政法施行令第46条に掲げる事業、有料道路事業、駐車場整備事業及び介護サービス事業のうち、地方公営企業法を適用していない事業であり、経理事務を官庁会計方式で行っているもの。

なお、地方公営企業決算状況調査においては、官庁会計による歳入歳出を法適用企業に準じて区分し、経常的な経営収支を収益的収支として、また、建設改良費、地方債償還金及びこれに対応する財源等を資本的収支として表示している。

【純損益】

法適用企業において、総収益から総費用を差し引いた額をいう。

なお、純損益の数値がプラスであれば「純利益」、マイナスであれば「純損失」と呼び、地方公営企業決算では、それぞれを黒字、赤字と呼んでいる。

※ 法適用企業のみ概念。法非適用企業については実質収支参照。

【実質収支】

法非適用企業において、歳入歳出差引額（形式収支）から翌年度へ繰越すべき財源を除いたものをいい、実質収支がプラスであれば黒字、マイナスであれば赤字と呼んでいる。

【累積欠損金】

法適用企業において、営業活動によって損失（赤字）を生じた場合に、繰越利益剰余金、利益積立金等によってもなお補填ができなかった各事業年度の損失（赤字）額が累積したものをいう。

累積欠損金は、経常費用に占める資本費（減価償却費及び支払利息）の比率の高い事業において増大する傾向がある。このうち、減価償却費は現金支出を伴わないため、これを原因とする損失（赤字）額により生じた累積欠損金が事業全体の資金不足に直接つながるものではないが、累積欠損金が多い事業においては、より一層の収益性の向上を図るとともに、経常費用の合理化等により効率性を発揮し、経営の健全化を推進していくことが求められる。